



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

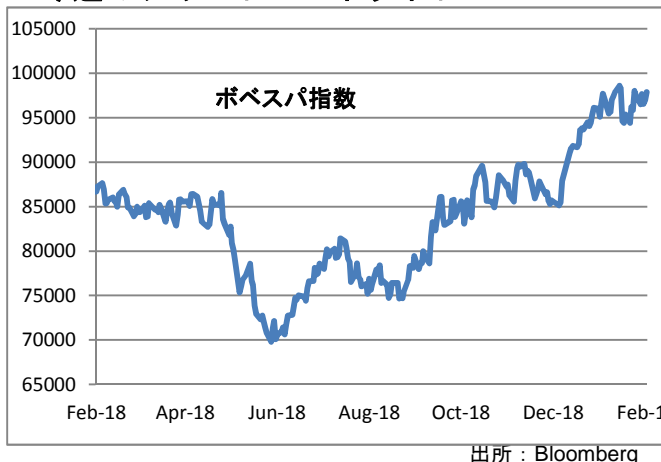
			2月18日	2月19日	2月20日	2月21日	2月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7360	3.7220	3.7300	3.7630	<b>3.7470</b>	-0.0160
	BRL/JPY	Spot	29.60	29.72	29.72	29.41	<b>29.53</b>	+0.12
	EUR/USD	Spot	1.1315	1.1342	1.1340	1.1335	<b>1.1332</b>	-0.0003
	USD/JPY	Spot	110.59	110.60	110.84	110.68	<b>110.67</b>	-0.01
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.389	6.373	6.387	6.397	<b>6.394</b>	-0.003
	Future	1Year(p.a.)	6.435	6.418	6.473	6.478	<b>6.496</b>	0.018
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.295	3.340	3.373	3.367	<b>3.366</b>	-0.001
	USD	1Year(p.a.)	3.556	3.600	3.579	3.580	<b>3.583</b>	+0.003
株式	Bovespa指数		96,509.88	97,659.13	96,544.81	96,932.25	<b>97885.63</b>	+953.38
CDS	CDS Brazil 5y		162.37	163.53	164.85	165.90	<b>164.34</b>	-1.56
商品	CRB指数		休場	182.239	183.269	183.409	<b>184.060</b>	+0.651

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、年金改革法案の議会申請を受けて、一時3.69台まで上昇するも直ぐに売り戻される展開。
- 11日(月)のレアルは3.7210で寄り付いた(米国は祝日)。週前半は年金改革法案の議会申請や、同法案の詳細発表を控え様子見姿勢が強まり、3.72台近辺をもみ合う展開。20日(水)、年金改革法案がついに議会で提出された。改革案の内容は財務課題を抜本的に解消できる内容であったことが好感され週間高値3.6930を付けたものの、その直後に利益確定の売り動きが広がり3.77台まで反落。週間安値3.7710を付けた。週末にかけては、米中貿易摩擦懸念が後退したことを主な背景としたリスクオンによるレアル買いが進み、3.7470で週越した。
- 18日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年は2.50%から2.48%へ下方修正され、2020年は2.50%から2.58%へ上方修正された。インフレ率予想は2019年が3.87%、2020年は4.00%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- 18日(月)、伯政府はベビアノ伯大統領府長官の解任を発表。同氏には、2018年の選挙にて選挙資金を不正使用した疑いがかかっていた。後任には、退役軍人のフロリアノ・ネト氏が就任することとなった。
- 20日(水)、1月29-30日に実施された米FOMCの議事要旨が公表された。議事要旨では、FRBの保有資産縮小について議論され、参加メンバーの大半が2019年後半に縮小を停止することが適切との姿勢が示された。一方、年内の利上げ判断に関しては明確な意見が示されなかった。
- 21日(木)発表された2月の伯インフレ指数(IPCA-15)は前月比で予想(+0.36%)を下回る+0.34%と前回の+0.30%から上昇。年率では+3.73%(予想:+3.76%)となった。低いインフレ率を受け、伯中銀が週次で発表するアナリスト予想集計では2019年末のSelicレート予想が6.50%の水準に留まっている。

## 3. 今週のチャート&ハイライト



### 伯政府は年金改革法案を議会に申請

20日(水)、伯政府は年金改革法案を議会に提出し、対外公表した。全てが可決すれば今後10年間で1兆レアル以上の予算を削減できる骨太な内容であったことを受け、ブラジル株式、為替ともに一時的には上昇するも、その後は法案審議を巡る議会工作の難航、長期化懸念や、好材料が出尽くしたとの見方が広がった。議会交渉の過程でテメル前政権同様、改革案が骨抜きになってしまうと予想する声が多い。結果、歳出削減効果も、実際に承認を得られる際には6,000-8,000億レアル程度に薄まるとの専門家の見方が出ている。本件承認まで、少なくとも今年の上半期一杯はかかると思われるが、当面は法案審議の進展に市場が一喜一憂する可能性が高い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.80

来週のブラジルはレンジ内での値動きを予想する。年金改革法案に関する進展は、カーニバル休暇前を再来週に控え、特段目立った動きはないと思われる。国内市場は週末にかけて徐々に薄商いの展開となる事が見込まれる。28日(木)にはブラジル・米国の昨年第4四半期のGDP発表されるものの、市場予想から大きく乖離する結果ではない限り、市場への影響は限られよう。一方、米中通商問題に関しては、明るい兆しもある。トランプ米大統領は22日(金)、中国の習近平国家主席と3月中に会談を実施し、同問題に関する最終合意を目指す旨を発表した。同大統領が1日(金)の交渉期限を先延ばしにすることも検討するとの見解を示したことで、週明けはリスクオン相場によるレアル買いから始まるシナリオにも留意しておきたい。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV消費者信頼感	--	96.1	96.6

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/25	FGV CPI IPC-S	Feb	--	0.34%
ブラジル	2/25	経常収支	Jan	-\$3800m	-\$815m
ブラジル	2/25	海外直接投資	Jan	\$4400m	\$8950m
ブラジル	2/27	FGVインフIGPM(前月比)	Feb	0.51%	0.01%
ブラジル	2/27	FGVインフIGPM(前年比)	Feb	7.09%	6.74%
ブラジル	2/27	全国失業率	Jan	11.9%	11.6%
ブラジル	2/28	GDP(前期比)	4Q	0.3%	0.8%
ブラジル	2/28	GDP(前年比)	4Q	1.5%	1.3%
米	2/28	新規失業保険申請件数	Feb	224k	216k
米	2/28	失業保険継続受給者数	Feb	--	1725k
米	2/28	GDP(年率/前期比)	4Q	2.5%	3.4%
米	2/28	個人消費	4Q	3.7%	3.5%
米	2/28	コアPCE(前期比)	4Q	1.6%	1.6%
米	3/01	ISM製造業景況指数	Feb	56.0	56.6
米	3/01	ミシガン大学消費者マインド	Feb	95.8	95.5

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。